第78期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

新株予約権等に関する事項
株式会社の支配に関する基本方針
連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

第78期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、2019年6月6日からインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yuden.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

太陽誘電株式会社

新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名称	発行決議の日	保有状況	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の行使期間
第1回2007年7月発行新株予約権	2007年6月28日	取締役1名 (社外取締役を除く)	3個	当社普通株式 3,000株	2007年7月14日から 2027年7月13日まで
第2回2007年7月発行新株予約権	2007年6月28日	取締役1名 (社外取締役を除く)	6個	当社普通株式 6,000株	2007年7月14日から 2027年7月13日まで
2008年6月発行新株予約権	2008年6月27日	取締役1名 (社外取締役を除く)	6個	当社普通株式 6,000株	2008年7月15日から 2028年7月14日まで
2009年5月発行新株予約権	2009年5月25日	取締役1名 (社外取締役を除く)	6個	当社普通株式 6,000株	2009年6月10日から 2029年6月9日まで
2010年6月発行新株予約権	2010年6月29日	取締役1名 (社外取締役を除く)	6個	当社普通株式 6,000株	2010年7月22日から 2030年7月21日まで
2011年6月発行新株予約権	2011年6月29日	取締役2名 (社外取締役を除く)	9個	当社普通株式 9,000株	2011年7月14日から 2031年7月13日まで
2012年4月発行新株予約権	2012年4月25日	取締役2名 (社外取締役を除く)	9個	当社普通株式 9,000株	2012年5月11日から 2032年5月10日まで
2013年5月発行新株予約権	2013年5月24日	取締役2名 (社外取締役を除く)	2個	当社普通株式 2,000株	2013年6月10日から 2033年6月9日まで
2013年7月発行新株予約権	2013年6月27日	取締役3名 (社外取締役を除く)	13個	当社普通株式 13,000株	2013年7月12日から 2033年7月11日まで
2014年7月発行新株予約権	2014年6月27日	取締役4名 (社外取締役を除く)	15個	当社普通株式 15,000株	2014年7月14日から 2034年7月13日まで
2015年7月発行新株予約権	2015年6月26日	取締役4名 (社外取締役を除く)	20個	当社普通株式 20,000株	2015年7月13日から 2035年7月12日まで
2015年11月発行新株予約権	2015年11月5日	取締役1名 (社外取締役を除く)	1個	当社普通株式 1,000株	2015年11月20日から 2035年11月19日まで
2016年7月発行新株予約権	2016年6月29日	取締役4名 (社外取締役を除く)	25個	当社普通株式 25,000株	2016年7月15日から 2036年7月14日まで
2017年7月発行新株予約権	2017年6月29日	取締役4名 (社外取締役を除く)	25個	当社普通株式 25,000株	2017年7月18日から 2037年7月17日まで
2018年7月発行新株予約権	2018年6月28日	取締役4名 (社外取締役を除く)	27個	当社普通株式 27,000株	2018年7月18日から 2038年7月17日まで

(注1) 新株予約権の主な行使条件等

- ① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の地位を全て喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。
- ② 上記①にかかわらず、新株予約権者は、以下に定める条件の場合、それぞれに定める期間に新株予約権を行使できる。
 - 1) 新株予約権者が発行決議の日から19年11ヶ月を経過し権利行使開始日を迎えなかった場合、その翌日から1ヶ月以内とする。
 - 2) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当該承認日の翌日から10日間とする。
 - 3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（1名に限る）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- ③ 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

- ④ 新株予約権の払込価額は無償とする。
- ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、株式1株当たり1円とする。
- ⑥ その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑦ 新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合及び「新株予約権割当契約書」により権利を喪失した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得できる。

(注2) 第1回2007年7月発行の新株予約権までは、事業年度終了後の株主総会の承認に基づいて付与しておりますが、第2回2007年7月発行の新株予約権からは取締役報酬の一部として計上することとなったため、付与方式を変更しております。

(注3) 2013年5月発行の新株予約権までは、対象職務期間を各事業年度としておりましたが、2013年7月発行の新株予約権からは対象職務期間を選任後1年以内に終了する事業年度の定時株主総会の終結の時までとしております。

(2) 当事業年度中に当社執行役員及び従業員等に対して交付した新株予約権の状況

名称	発行決議の日	交付状況	新株 予約権の数	新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の行使期間
2018年7月発行 新株予約権	2018年6月28日	執行役員12名	30個	当社普通株式 30,000株	2018年7月18日から 2038年7月17日まで

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2014年1月9日開催の取締役会決議に基づく2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、すべての行使が完了しています。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由で活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、当社の財務及び事業の方針を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の自由な意思に依拠するべきであると考えます。

一方、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。このような者により当社株式の大規模買付が行われた場合には、株主共同の利益の確保・向上のため、適時適切な情報開示に努めると共に、その時点において適切な対応をしてまいります。

(2) 基本方針の実現に向けた取組み

当社は、中期経営計画の着実な実行とコーポレートガバナンスの強化等を通じたさらなる株主視点の経営の実現が当社の企業価値と株主共同の利益の確保・向上につながるものと考え、第78期定時株主総会招集ご通知の事業報告に記載のとおり実施しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

主な連結子会社の名称は、「事業報告 2. 当社グループ（企業集団）の現況に関する事項（10）重要な子会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

エルナープリンテッドサーキット株式会社

エルナー株式会社は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除いております。また、同社の株式を取得することにより、エルナープリンテッドサーキット株式会社が関連会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法非適用関連会社の数 3社

ビフレステック株式会社 他2社

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エルナー株式会社、エルナー東北株式会社、エルナー松本株式会社、エルナーエナジー株式会社、ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、ELNA AMERICA, INC.、愛陸電子貿易（上海）有限公司、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD. の9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、太陽誘電（廣東）有限公司、太陽誘電（上海）電子貿易有限公司、太陽誘電（天津）電子有限公司、太陽誘電（深圳）電子貿易有限公司、太陽誘電（中国）投資有限公司の5社は決算日が12月31日ではありますが、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……………時価法

- ③ たな卸資産
 - 製品、商品……………主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 仕掛品……………主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料、貯蔵品……………主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、国内連結子会社は期間定額基準、在外連結子会社は給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引の取組みについては、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

II. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,481,395	9,737,086			－	130,218,481

(注) 発行済株式の総数の増加は、転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
提出会社	2007年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	9,000
	2008年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,000
	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,000
	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,000
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	9,000
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	9,000
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	15,000
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	29,000
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	41,000
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	53,000
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	52,000
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	57,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,178百万円	10円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,276百万円	10円	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,404百万円	11円	2019年3月31日	2019年6月28日

Ⅲ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を製造販売する事業を行っており、短期的な運転資金は銀行借入により、設備投資等の長期的な資金は設備投資計画に基づき、主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する等の管理をしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の金利は固定金利であるため、金利の変動リスクに晒されておられません。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。なお、輸出輸入取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務に対して先物為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内リスク管理規定に基づき、財務担当部門が取引を行い、当該部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、財務担当部門長が担当本部長に報告しております。

当社は、グループ各社が作成した資金繰り計画に基づきグループ全体の資金の一元管理を行っており、グループ各社で十分な流動性を確保できるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	56,430	56,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,745	62,745	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,379	3,379	—
資産合計	122,554	122,554	—
(4) 支払手形及び買掛金	25,031	25,031	—
(5) 短期借入金	23,152	23,152	—
(6) 未払金	13,405	13,405	—
(7) 未払法人税等	5,085	5,085	—
(8) 長期借入金（*1）	30,892	30,339	△553
負債合計	97,567	97,013	△553
(9) デリバティブ取引（*2）	△274	△274	—

（*1）1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は合理的に算定された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

先物為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	23
関 連 会 社 株 式	1,349
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8

これらの金融商品は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

IV. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,609円72銭
2. 1株当たり当期純利益	189円93銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	4,000,000,000円 (上限)
(4) 取得する期間	2019年5月27日～2020年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

VII. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

種 類	用 途	場 所	金 額
機械装置及び運搬具	遊 休	東京都青梅市、他	3,892
建 物 及 び 構 築 物	遊 休	東京都青梅市、他	606
そ の 他	遊 休	和歌山県印南町、他	115
合 計			4,614

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また、本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。

遊休資産については、今後の利用計画がなく、回収可能性が認められないことから、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年2月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるエルナー株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、エルナー株式会社が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、エルナー株式会社を当社の子会社化することを決議し、同年4月3日付で払い込みを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：エルナー株式会社

事業の内容：電子部品（コンデンサ）の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、積層セラミックコンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路製品などを中心とした事業展開を行っており、それらの商品は主に、スマートフォンやパソコンなどのさまざまなIT、エレクトロニクス機器に搭載されています。特に、近年は、さらなる広がりや成長が期待されている自動車、産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場における採用強化を目指した事業展開にも注力しています。一方、エルナー社は、創業以来80余年にわたりコンデンサ事業を行っており、特に耐振、耐湿、耐圧、耐高低温の環境下でも高品質、高性能を維持できる商品の開発に注力し、多くの車載、産機市場向け顧客のニーズに応えられる商品開発を進めています。

そのような状況下、2014年11月、当社はグローバルに車載関連、産業機器、環境エネルギー市場向けビジネスを加速していくに当たり、製品及び販路における補完関係が強いエルナー社との間で、資本業務提携契約を締結して、同社のA種優先株式15,000,000株（2015年12月16日付けで、当社が普通株式への転換請求権を行使したことにより、当該A種優先株式は全て普通株式15,000,000株に転換され、当社は当該普通株式を継続して保有しております。）を日本産業第二号投資事業有限責任組合及び日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合から株式譲渡により取得しました。また、両社は、今後成長が見込まれる車載関連、産業機器、環境エネルギー市場に向けた電気二重層コンデンサやリチウムイオンキャパシタの生産や資材調達協力、技術・生産ノウハウの共有化、相互協力による販売拡大などにおいて協力し、市場競争力の向上と事業拡大に取り組んでまいりました。

今般、当社は、両社間で中長期的かつ、全社的な共通戦略をベースに業務推進を行うことにより、今後の両社の連携をより強固なものとし、一層の収益力の拡大とそれに伴う企業価値のさらなる向上を図るため、エルナー社との間で資本業務提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化いたしました。

- (3) 企業結合日
2018年4月3日
- (4) 企業結合の法的形式
第三者割当増資の引受による株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 22.32%
企業結合日に取得した議決権比率 41.46%
取得後の議決権比率 63.78%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の63.78%を取得したことによるものです。
2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
企業結合日を2018年4月3日とし、また被取得企業の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2018年4月3日から2018年12月31日までの業績を含めております。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	975百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	5,000百万円
取得原価	5,975百万円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 54百万円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 249百万円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
6,310百万円
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産	17,848百万円
固定資産	6,794
資産合計	24,643
流動負債	23,578
固定負債	1,377
負債合計	24,955
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

当社は2018年9月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、エルナー株式会社（以下、「エルナー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2019年1月1日付で本株式交換を実施いたしました。

なお、エルナーの普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部において、2018年12月26日付で上場廃止となっております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エルナー株式会社

事業の内容：電子部品（コンデンサ）の製造・販売

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、エルナーを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 本株式交換の目的

- ・エルナーの経営効率化のさらなる推進と抜本的な事業構造改革の断行を通じた再建・再生の加速
- ・商品及び販路における補完関係が強いエルナーとの間で、一体的な販売戦略立案と機動的な実行
- ・両社で重複する事業の統合による合理化、及び生産や資材調達における協力、技術・生産ノウハウの共有化等

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 取得原価の算定に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式） 2,137百万円

取得原価 2,137百万円

(2) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	エルナー (株式交換完全子会社)
株式交換に係る交換比率	1	0.250

エルナーの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.250株（以下、「本株式交換比率」といいます。）を割当交付しました。ただし、当社が保有するエルナーの普通株式については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、当社はSMBC日興証券株式会社を、エルナーは株式会社AGSコンサルティングを、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びエルナーは、第三者算定機関から受領した株式交換比率に関する算定書、法務アドバイザーからの助言等を踏まえて、また、エルナーにおいては、支配株主である当社及びエルナーとの間で利害関係を有しないメンバーで構成される第三者委員会から受領した本株式交換がエルナーの少数株主にとって不利益なものでないかの諮問に対する答申書も踏まえて、慎重に協議・検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率を決定しました。

- (4) 交付株式数
当社普通株式 1,306,325株

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
1,631百万円

VIII. 記載金額

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引の取組みについては、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社は、連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	91,419百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	55,239百万円
関係会社に対する長期金銭債権	52,779百万円
関係会社に対する短期金銭債務	22,194百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	202,018百万円
(2) 関係会社からの仕入高	195,173百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	10,584百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増	加	減	少	当 事 業 年 度 末
普通株式 (株)	2,645,260	1,265,061		1,354,325		2,555,996

(注) 普通株式の自己株式の増加1,265,061株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,264,200株、単元未満株式の買取780株及び株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取81株であります。また、自己株式の減少1,354,325株は、ストック・オプションの行使による減少48,000株及び株式交換による減少1,306,325株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	661百万円
未払費用	142百万円
未払事業税	373百万円
前受収益	189百万円
投資有価証券等	177百万円
減価償却超過額等	187百万円
貸倒引当金	222百万円
関係会社株式	2,443百万円
前払退職金等	1,534百万円
一括償却資産	272百万円
新株予約権	138百万円
繰越欠損金	2,861百万円
退職給付引当金	14百万円
その他	523百万円
繰延税金資産 小計	9,742百万円
評価性引当額	△6,956百万円
繰延税金資産 合計	2,786百万円

(繰延税金負債)

繰延ヘッジ損益	1百万円
固定資産圧縮積立金	565百万円
投資有価証券評価差額金	135百万円
その他	65百万円
繰延税金負債 合計	767百万円

繰延税金資産の純額 (差引) 2,019百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	福島太陽誘電株式会社	福島県伊達市	100百万円	電子部品の製造	直接100.0%	資金援助 役員の兼任	資金の返済	1,450	長期貸付金	4,250
子会社	新潟太陽誘電株式会社	新潟県新上市	1,000百万円	電子部品の製造	直接100.0%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付 設備等の売却 原材料等の供給 支払の代行	10,550 4,231 3,156 10,497	長期貸付金 未収入金	24,550 2,431
子会社	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社	東京都青梅市	100百万円	電子部品の製造	直接100.0%	商品の仕入 資金援助 役員の兼任	資金の貸付 商品の仕入	3,440 24,528	長期貸付金 買掛金	9,790 1,851
子会社	エルナー株式会社	神奈川県横浜市港北区	6,511百万円	電子部品の開発、販売	直接100.0%	資金援助	資金の貸付 増資の引受	11,300 5,000	長期貸付金 —	11,300 —
子会社	太陽誘電(廣東)有限公司	中国東莞市	85,550千US\$	電子部品の製造	直接90.7% 間接9.3%	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入 設備等の売却	35,127 2,977	買掛金 未収入金	4,831 2,457
子会社	TAIYO YU DEN (SARAWAK) SDN. BHD.	SARAWAK MALAYSIA	100百万MYR	電子部品の製造	直接100.0%	商品の仕入 原材料の供給 資金の援助	資金の貸付 商品の仕入 設備等の売却 原材料等の供給	1,522 52,095 3,567 29,313	短期貸付金 買掛金 未収入金	2,497 4,440 4,677
子会社	韓国慶南太陽誘電株式会社	韓国国韓州市	61,884百万WON	電子部品の製造	直接100.0%	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	27,659	買掛金	2,493
子会社	台湾太陽誘電股份有限公司	台湾台北市	333百万NT\$	電子部品の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	57,104	売掛金	9,749
子会社	香港太陽誘電有限公司	香港	20,400千HK\$	電子部品の販売	直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売	48,304	売掛金	8,455
子会社	TAIYO YU DEN (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	18,555千S\$	電子部品の販売	直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売	23,425	売掛金	2,651
子会社	太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	中国上海市	223千US\$	電子部品の販売	直接89.7% 間接10.3%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	30,338	売掛金	4,549
子会社	韓国太陽誘電株式会社	韓国国ソウル特別市	10,000百万WON	電子部品の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	18,327	売掛金	6,729
子会社	TAIYO YU DEN EUROPE GmbH	Fürth GERMANY	1,000千EUR	電子部品の販売	直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売	12,855	売掛金	3,599

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の販売、原材料等の供給、設備等の売却及び商品の仕入については、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 新潟太陽誘電株式会社の取引先に対する支払を代行しております。

(注4) エルナー株式会社が行った第三者割当増資を1株につき65円で引き受けております。

(注5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注6) 子会社への貸付に対し、合計397百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計39百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注7) ピクチャーアドバンスメディア株式会社が当事業年度に清算したことに伴い、同社に対して債権放棄を行い、前事業年度までに計上した貸倒引当金387百万円を取り崩すとともに、関係会社債権放棄損5百万円を計上しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,108円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	224円95銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	4,000,000,000円(上限)
(4) 取得する期間	2019年5月27日～2020年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

11. その他の注記

(企業結合等関係)

「連結注記表 VII. その他の注記(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

12. 記載金額

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上